

半期報告書

(第34期中)

自 2025年2月1日

至 2025年7月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目 次

	頁
【表 紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第 4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年9月12日
【中間会計期間】	第34期中（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 吉原 謙太
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 吉原 謙太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間	自2024年 2月1日 至2024年 7月31日	自2025年 2月1日 至2025年 7月31日	自2024年 2月1日 至2025年 1月31日
売上高 (千円)	1,621,627	1,800,963	3,255,738
経常利益 (千円)	56,267	49,343	163,891
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益 (千円)	21,261	34,593	198,412
中間包括利益又は包括利益 (千円)	25,865	41,633	152,097
純資産額 (千円)	2,403,387	2,477,179	2,516,753
総資産額 (千円)	3,034,785	3,069,315	3,143,342
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	2.53	4.11	23.59
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.1	78.2	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	583,673	22,657	791,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,744	△58,941	93,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△383,332	△83,653	△383,527
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (千円)	1,380,856	1,567,887	1,690,278

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

当社グループは、既存事業の開発強化および新規事業を推進するために、2024年10月に組織変更を行い、「ONE YUKE'S」を掲げ全社一丸となった体制強化を進めております。この組織変更は、今後の企業成長に向けた次なる飛躍を見据えた基盤整備であり、その背景には「挑戦」と「面白いものを作る」姿勢の原点回帰があります。その実現に向けて、当社は「安定した収益構造を持つ組織の実現」を最重要方針として掲げるとともに、「選ばれる理由がある受託開発会社」、「自社タイトル開発への挑戦」および「受託事業の拡大や自社タイトル・新規事業等の挑戦により更なる収益の獲得」を目指し、ユークスブランドと安定事業の確立および未来への投資を実現・推進していきます。

当社グループの受託開発事業では、事業開発本部を中心に営業活動を積極的に展開した結果、受注状況は回復基調にあります。

ゲーム分野においては、当社が開発を担当する「ゼンシンマシニングール」（発売元：株式会社ディースリー・パブリッシャー）につきまして、引き続き開発が進んでおり、2025年7月1日に公式サイトおよびティザー映像が公開されました。また、アークシステムワークス株式会社が2025年10月23日に発売予定の「ダブルドラゴン リヴァイヴ」の開発にも参画しました。

XR分野においては、リアルタイムライブの制作・配信に参加し、モーションキャプチャー収録、CGモデル・アニメーション制作を担当しました。引き続き、株式会社バンダイナムコエンターテインメントが展開するオリジナルIPプロジェクト「ポラポリポスポ」の制作にも参画しています。

遊技機分野においては、外注費が増加したものの、昨年度に発生した課題に伴う開発遅延を解消しました。さらに、プロジェクトマネージャーの育成や開発ラインの拡充、技術力向上・成果物の高品質化に向けた社内教育を推進した結果、開発効率が向上し、収益性は改善基調にあります。

その他分野においては、モバイルコンテンツのプロジェクト開発も進んでおります。

パブリッシング事業では、将来のパブリッシングタイトル創出に向け、製作委員会を通じた戦略投資を第2四半期において新たに1件実行し、当該投資の実行件数は合計2件となりました。その他、パブリッシング機能獲得に向けて、様々な取り組みをしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は1,800百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は49百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は34百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して74百万円減少し3,069百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少122百万円、売掛金及び契約資産の増加28百万円、投資その他の資産の増加54百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して34百万円減少し592百万円となりました。主な要因としては、契約負債の減少23百万円、賞与引当金の減少13百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して39百万円減少し2,477百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益34百万円、剰余金の配当84百万円によるものであります。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より122百万円減少し、1,567百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、22百万円（前年同期は583百万円の資金を獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益50百万円、賞与引当金の減少額13百万円、売上債権の増加額28百万円、棚卸資産の減少額18百万円、契約負債の減少額23百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は6百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円、出資金の払込による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期は383百万円の資金を使用）となりました。

これは配当金の支払額83百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(2025年4月25日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年7月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年9月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年2月1日～ 2025年7月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	3,124	37.12
谷口 行規	東京都港区	753	8.95
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	240	2.86
橋本 孝志	大阪府大阪狭山市	197	2.34
幸泉 勝	東京都中野区	110	1.31
天野 謙二郎	茨城県龍ケ崎市	105	1.25
原 典史	横浜市西区	96	1.14
楽天証券株式会社	東京都港区青山2-6-21	92	1.10
高橋 幹治	山口県山口市	82	0.98
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	70	0.84
計	—	4,873	57.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,677,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,411,900	84,119	—
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	84,119	—

②【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	2,677,400	－	2,677,400	24.13
計	－	2,677,400	－	2,677,400	24.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,278	1,567,887
売掛金及び契約資産	780,197	808,489
有価証券	198,554	199,518
仕掛品	※ 56,850	38,569
前払費用	30,885	45,186
その他	43,060	12,910
貸倒引当金	△268	△225
流動資産合計	2,799,559	2,672,337
固定資産		
有形固定資産	43,544	42,837
無形固定資産	6,772	6,132
投資その他の資産		
投資有価証券	119,709	130,358
その他	275,807	319,700
貸倒引当金	△102,052	△102,052
投資その他の資産合計	293,465	348,006
固定資産合計	343,783	396,977
資産合計	3,143,342	3,069,315
負債の部		
流動負債		
未払金	264,896	271,563
未払法人税等	10,837	16,031
契約負債	23,606	-
賞与引当金	97,076	83,402
受注損失引当金	210	-
その他	100,227	89,854
流動負債合計	496,854	460,852
固定負債		
長期末払金	200	200
退職給付に係る負債	129,284	131,082
その他	250	-
固定負債合計	129,734	131,282
負債合計	626,589	592,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	511,590	511,590
利益剰余金	2,552,001	2,502,409
自己株式	△1,054,323	△1,054,323
株主資本合計	2,422,170	2,372,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,634	26,674
その他の包括利益累計額合計	19,634	26,674
新株予約権	74,947	77,925
純資産合計	2,516,753	2,477,179
負債純資産合計	3,143,342	3,069,315

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)
売上高	1,621,627	1,800,963
売上原価	1,216,977	1,353,329
売上総利益	404,649	447,633
販売費及び一般管理費	※ 368,900	※ 396,526
営業利益	35,749	51,107
営業外収益		
受取利息	3,394	4,580
受取配当金	1,796	1,090
為替差益	15,878	-
その他	5,544	684
営業外収益合計	26,614	6,355
営業外費用		
支払利息	146	577
為替差損	-	1,591
コミットメントフィー	5,950	5,950
営業外費用合計	6,096	8,118
経常利益	56,267	49,343
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,350
特別利益合計	-	1,350
税金等調整前中間純利益	56,267	50,693
法人税等	35,005	16,099
中間純利益	21,261	34,593
親会社株主に帰属する中間純利益	21,261	34,593

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
中間純利益	21,261	34,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,603	7,039
その他の包括利益合計	4,603	7,039
中間包括利益	25,865	41,633
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,865	41,633
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,267	50,693
減価償却費	4,156	6,775
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,958	1,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,040	△13,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△43
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,290	△210
株式報酬費用	37,778	6,551
受取利息及び受取配当金	△5,190	△5,670
支払利息	146	577
為替差損益 (△は益)	△3,326	2,453
新株予約権戻入益	-	△1,350
売上債権の増減額 (△は増加)	354,847	△28,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,911	18,280
未払金の増減額 (△は減少)	△3,585	11,678
契約負債の増減額 (△は減少)	48,205	△23,606
その他	36,771	853
小計	509,354	26,815
利息及び配当金の受取額	4,230	4,700
利息の支払額	△146	△577
コミットメントライン関連費用の支払額	△5,950	△5,950
保険金の受取額	43,742	-
法人税等の支払額	△5,283	△11,044
法人税等の還付額	37,725	8,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,673	22,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,776	△11,439
無形固定資産の取得による支出	△968	-
出資金の払込による支出	-	△44,500
差入保証金の差入による支出	-	△3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,744	△58,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△83,332	△83,653
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,332	△83,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,326	△2,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,922	△122,390
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,933	1,690,278
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,380,856	※ 1,567,887

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
仕掛品	22,573千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
役員報酬	55,500千円	58,763千円
給料手当	110,045	137,382
退職給付費用	465	1,149
広告宣伝費	3,513	11,033
賞与引当金繰入額	6,869	7,713
研究開発費	38,749	46,014

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
現金及び預金勘定	1,380,856千円	1,567,887千円
現金及び現金同等物	1,380,856	1,567,887

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 定時株主総会	普通株式	84,035	10	2024年1月31日	2024年4月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月25日 定時株主総会	普通株式	84,185	10	2025年1月31日	2025年4月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日) および当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
一時点で移転される財又はサービス (注)	517,239	523,019
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,104,387	1,277,943
顧客との契約から生じる収益	1,621,627	1,800,963
外部顧客への売上高	1,621,627	1,800,963

(注) 一時点で移転される財又はサービスの金額には、一定期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	2円53銭	4円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	21,261	34,593
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	21,261	34,593
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,403,520	8,418,520
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整金額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、株式会社アクアプラス（以下、「アクアプラス」という。）の株式を取得し、アクアプラスおよびその完全子会社である株式会社フィックスレコードを子会社化することについて決議し、2025年8月29日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社は、受託開発事業の安定化と並行し、パブリッシング事業モデルの自立的な展開を中長期の成長戦略の一環として推進しています。なかでもグループ内でのパブリッシャー機能の構築とIP創出力の向上は、持続的な企業価値向上に不可欠な施策と位置づけております。このたびのアクアプラスの株式取得は、当社の既存事業との高い親和性を有し、戦略的な意義を持つ取り組みです。アクアプラスは『うたわれるもの』『ToHeart』など長年にわたり高い支持を受けるIPを有し、企画から開発・販売までを一貫した体制で事業を展開しており、アニメ、音楽、ライブイベントなど多角的なメディア展開により複数の収益チャンネルを備えたパブリッシャーとして確固たるポジションを築いています。本件を通じて、当社グループに不足していたパブリッシング機能を補完し、IPを起点とした事業モデルの高度化を図る体制を整えることが可能となります。

さらに、当社のコンソール向けゲーム開発力とアクアプラスのIP企画・ブランド構築力の融合により、新たなジャンルや切り口によるタイトル開発が可能となり、あわせてアクアプラスが手掛けている一部の開発案件を当社グループ内で内製化することで、リソースの最適化と受託ラインの稼働安定化が期待されます。

加えて、アクアプラスが培ってきた美少女・恋愛アドベンチャー分野の知見を取り込むことで、開発ジャンルが拡大し、新規ユーザー層への接点が増えることによる顧客基盤の拡大や販売戦略上のクロスセル機会の創出が見込まれます。また、当社がこれまで多数手がけてきた海外市場向けコンソールタイトルの開発で培ったローカライズやマルチプラットフォーム対応、海外パブリッシャーとの協業における知見とネットワークを活かすことで、アクアプラスIPのグローバル展開を加速し、新たな収益源の創出と市場拡大が実現できると考えております。

本件は、当社グループの経営資源を戦略的に再構築し、既存事業の安定と新規事業の成長を同時に実現するM&Aとして位置づけられるものであり、両社の自立性を尊重しつつ、シナジーの最大化を目指してまいります。当社グループの企業価値の向上および国内体制強化を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

ポルトゥウィンホールディングス株式会社

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

① 被取得企業の名称 株式会社アクアプラス

② 事業の内容 ゲームソフトの企画・開発・販売、音楽・映像コンテンツの原盤の企画・制作・販売及び音楽スタジオの運営

③ 資本金の額 61,000千円

(4) 株式取得の時期

2025年8月29日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

① 取得する株式の数 830,000株

② 取得価額 783,520千円

③ 取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法

金融機関からの借入および自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月11日

株 式 会 社 ユ ー ク ス

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河越 弘昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安場 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年9月12日
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷口行規は、当社の第34期中（自2025年2月1日 至2025年7月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。